

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,382,113			6,328,689	実質収支比率			5.2	7.3
市町村名	玉城町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	316,413	589,626	(※1)	(78.4)	(80.3)				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	110,175	301,179	標準財政規模	3,999,165	3,947,148				
					近畿	×	実質収支	206,238	288,447	財政力指数	0.61	0.60				
					中部	×	単年度収支	-82,209	146,040	公債費負担比率	8.7	8.9				
人口	27年国調(人)	15,431	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	773	958	健全化判断比率						
	22年国調(人)	15,297			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	0.9			低開発	×	積立金取崩し額	0	260,000	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	15,570	第1次	27年国調	554	22年国調	538	指数表選定	○	実質単年度収支	-81,436	-113,002	実質公債費比率	7.7	8.0	
	うち日本人(人)	15,390		7.2	7.2	基準財政収入額	1,932,586	1,888,489	資金不足比率(※4)							
	30.01.01(人)	15,629	第2次	2,588	2,650	基準財政需要額	3,207,128	3,164,497								
	うち日本人(人)	15,461		33.8	35.6	標準税収入額等	2,453,746	2,394,822								
	増減率(%)	-0.4	第3次	4,518	4,249	経常経費充当一般財源等	3,043,561	2,999,858								
	うち日本人(%)	-0.5		59.0	57.1	歳入一般財源等	4,704,234	4,714,471								
面積(km ²)	40.91															
人口密度(人/km ²)	377															
世帯数(世帯)	5,260															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,133,130	5,069,417					
	市区町村長	1	7,410		一般職員	112	318,528	2,844	うち公的資金	5,115,752	5,047,769					
	副市区町村長	1	5,605		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	342,100	4,010					
	教育長	1	4,987		うち技能労務職員	7	19,040	2,720	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,870		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	114,072	114,062					
	議会副議長	1	2,210		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,655,755	1,494,982					
	議会議員	11	2,100		合計	112	318,528	2,844	減債基金	239,623	199,493					
						ラスパイレシ指数			94.8	その他特定目的基金	423,774	418,834				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(11) 農業集落排水事業特別会計		(12) わたらい老人福祉施設組合(一般会計)		(22) 度会土地開発公社						
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 下水道事業会計				(13) "(特別養護老人ホーム高砂寮特別会計)								
(3) 山村振興事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(9) 病院事業会計				(14) "(指定通所事業所高砂寮特別会計)								
				(10) 介護老人保健施設事業会計				(15) "(特別養護老人ホーム真砂寮特別会計)								
								(16) "(特別養護老人ホームわたらい緑清苑特別会計)								
								(17) 三重県市町総合事務組合(一般会計)								
								(18) "(退職手当特別会計)								
								(19) "(デジタル地図特別会計)								
								(20) "(共同研修特別会計)								
								(21) "(物品特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,169,602	34.0	2,169,602	55.9	普通税	2,160,173	99.6
地方譲与税	76,693	1.2	76,693	2.0	法定普通税	2,160,173	99.6
利子割交付金	4,149	0.1	4,149	0.1	市町村民税	1,069,251	49.3
配当割交付金	8,356	0.1	8,356	0.2	個人均等割	27,105	1.2
株式等譲渡所得割交付金	6,714	0.1	6,714	0.2	所得割	670,939	30.9
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	40,716	1.9
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	330,491	15.2
地方消費税交付金	287,664	4.5	287,664	7.4	固定資産税	926,262	42.7
ゴルフ場利用税交付金	7,578	0.1	7,578	0.2	うち純固定資産税	925,973	42.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,305	2.6
自動車取得税交付金	29,257	0.5	29,257	0.8	市町村たばこ税	108,355	5.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	13,913	0.2	13,913	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,380,521	21.6	1,274,542	32.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,274,542	20.0	1,274,542	32.8	目的税	9,429	0.4
特別交付税	105,979	1.7	-	-	法定目的税	9,429	0.4
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	9,429	0.4
(一般財源計)	3,984,447	62.4	3,878,468	99.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,576	0.0	1,576	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	4,693	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	146,627	2.3	600	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	6,201	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	576,794	9.0	-	-	合計	2,169,602	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	360	0.0	360	0.0			
都道府県支出金	420,881	6.6	-	-			
財産収入	2,498	0.0	-	-			
寄附金	98,756	1.5	-	-			
繰入金	102,652	1.6	-	-			
繰越金	429,626	6.7	-	-			
諸収入	159,402	2.5	151	0.0			
地方債	447,600	7.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	270,800	4.2	-	-			
歳入合計	6,382,113	100.0	3,881,155	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.3	96.2	98.9	95.9
(%)	年・計	99.7	98.1	99.1	97.5
		98.8	93.7	98.7	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,093,180	実質収支	80,433
下水道	509,150	再差引収支	76,171
病院	87,661	加入世帯数(世帯)	1,915
介護サービス	29,790	被保険者数(人)	3,200
上水道	1,391	被保険者	1人当り
国民健康保険	103,102	保険税(料)収入額	81
その他	362,086	国庫支出金	-
		保険給付費	284

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,562	1.2	-	71,562	
総務費	662,718	10.9	6,733	495,951	
民生費	2,023,894	33.4	1,242	1,163,889	
衛生費	544,428	9.0	50,245	516,645	
労働費	21,448	0.4	-	1,948	
農林水産業費	395,211	6.5	89,226	215,883	
商工費	94,017	1.5	-	74,438	
土木費	747,534	12.3	202,896	641,836	
消防費	257,685	4.2	1,904	245,260	
教育費	521,255	8.6	80,372	391,277	
災害復旧費	313,014	5.2	-	162,040	
公債費	412,934	6.8	-	407,092	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,065,700	100.0	432,618	4,387,821	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,080,827	34.3	1,391,945	1,360,452	32.8
人件費	865,664	14.3	744,021	718,707	17.3
うち職員給	539,868	8.9	514,641	-	-
扶助費	802,229	13.2	240,832	234,653	5.7
公債費	412,934	6.8	407,092	407,092	9.8
元利償還金	412,926	6.8	407,084	407,084	9.8
内 うち元金	383,887	6.3	378,716	378,716	9.1
訳 うち利子	29,039	0.5	28,368	28,368	0.7
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
その他の経費	3,239,241	53.4	2,590,461	1,683,109	40.5
物件費	1,193,025	19.7	861,509	678,742	16.3
維持補修費	41,863	0.7	37,573	10,770	0.3
補助費等	1,306,306	21.5	1,179,853	538,091	13.0
うち一部事務組合負担金	167,785	2.8	167,785	167,785	4.0
繰出金	530,052	8.7	455,506	455,506	11.0
積立金	148,495	2.4	56,020	-	-
投資・出資金・貸付金	19,500	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	745,632	12.3	405,415	-	-
うち人件費	18,371	0.3	18,371	-	-
普通建設事業費	432,618	7.1	243,375	-	-
うち補助	135,563	2.2	21,101	-	-
うち単独	238,347	3.9	204,066	-	-
災害復旧事業費	313,014	5.2	162,040	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,065,700	100.0	4,387,821	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 三重県五城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,327	5,986	341	231	-	5,132	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	1	28	▲ 27	▲ 27	-	2	
3 山村振興事業特別会計	54	52	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

三重県玉城町

人口	15,570人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,390人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	40.91km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	6,382,113千円	将来負担比率	56.2%
歳出総額	6,065,700千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実質収支	206,238千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	3,999,165千円		
地方債現在高	5,133,130千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

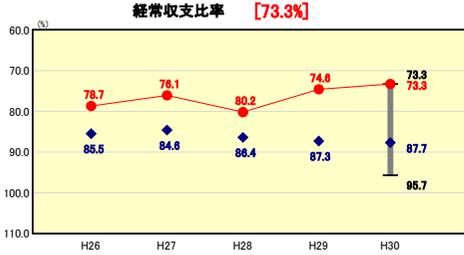
財政力



類似団体内順位 8/31 全国平均 0.51 三重県平均 0.59

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、前年度比±0.01ポイント上昇し、0.61となり全国平均、県平均、類似団体内平均のいずれも上回った。
 景気の緩やかな上昇等により町民税法人、町民税個人ともに徐々に増加しているものの、経済情勢はまだまだ先行きが不透明なため、今後も引き続き活力あまづくりを展開し、町税の収納率向上に努め、財政の健全化を図る。

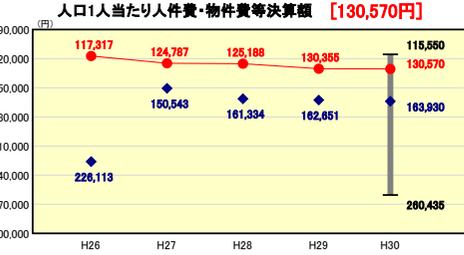
財政構造の弾力性



類似団体内順位 1/31 全国平均 83.0 三重県平均 89.5

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、景気の上昇により法人町民税の増収により一般財源は増加したものの、民生費における扶助費等の増高により、前年度比1.3ポイント減の73.3となった。全国平均、三重県平均、類似団体内平均をいずれも下回り、類似団体内順位は1位となった。
 今後も事務事業の見直し、内部経費の縮減及び自主財源の確保に努め、経常収支比率の全国平均マイナス5ポイントを堅持するとともに本来、市町村に求められている75.0以下を維持していく。

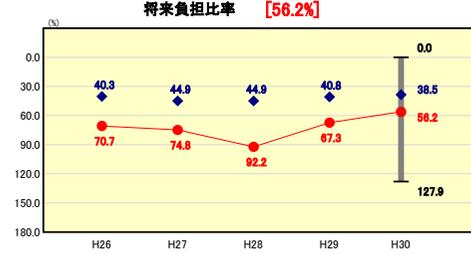
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/31 全国平均 132,793 三重県平均 129,890

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、全国平均・類似団体は下回ったものの、三重県平均を上回った。平成28年度から増加しており、今後は行政改革プランに基づく事務事業の見直し、内部経費の縮減に努める。

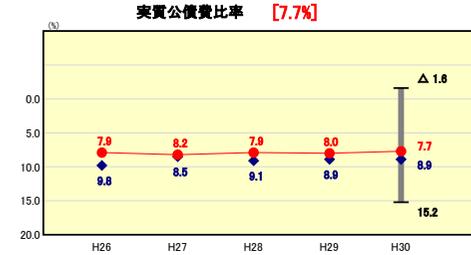
将来負担の状況



類似団体内順位 19/31 全国平均 28.9 三重県平均 15.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度比11.1ポイントマイナスの56.2となり、今年度についても、全国平均、県平均のいずれも上回った。
 今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した適切な事業実施により将来に負担を残さないよう財政の健全化に努めていく。

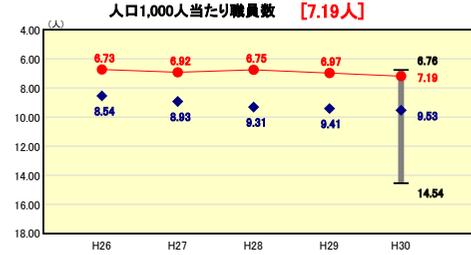
公債費負担の状況



類似団体内順位 11/31 全国平均 6.1 三重県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は過去からの起債抑制による地方債の元利償還金の減少等により、前年度比0.3ポイントマイナスの7.7%で類似団体平均よりも下回っているが、全国・三重県平均を上回る結果となっている。今後については適正な事業実施により更なる抑制に努めていく。また、一般会計では、地方債の上限額を元金償還額と定め引き続き抑制をしていく。

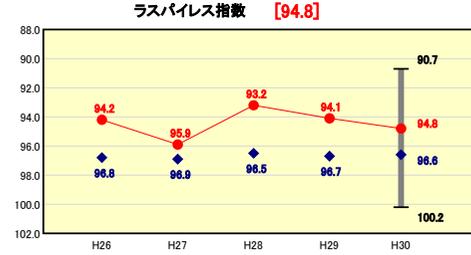
定員管理の状況



類似団体内順位 3/31 全国平均 7.95 三重県平均 7.92

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりにおける職員数は7.19人と全国平均、県平均、類似団体内平均のいずれも下回っている。平成28年～平成32年度における定員適正化計画では向こう5年間は再任用職員及び新規採用職員を実情に合わせて採用するとしている。さらなる事務の簡素化・民間活力の活用などにより、住民サービスを低下させることなく定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 7/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 昨年から0.7ポイント上昇し、94.8となったが、全国平均・類似団体平均よりも下回っている。
 今後も適正な給与水準の見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図るとともに、人事評価制度の活用も推進していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

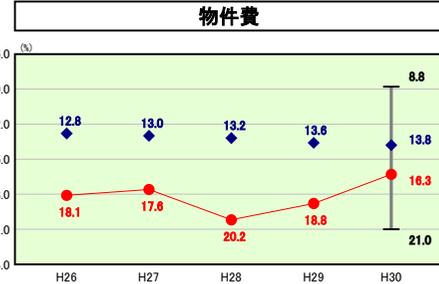
三重県玉城町

経常収支比率の分析

人口	15,570	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,390	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.91	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	6,382,113	千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	6,065,700	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	206,238	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	3,999,165	千円			
地方債現在高	5,133,130	千円			



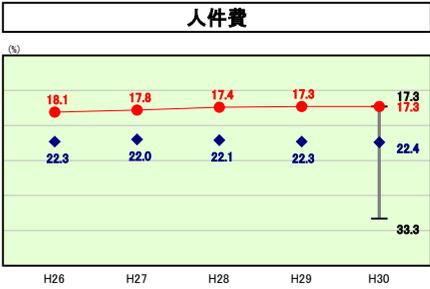
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 28/31 全国平均 14.7 三重県平均 16.8

物件費の分析欄

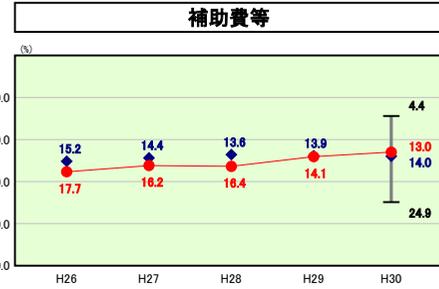
物件費は、16.3%で全国平均・類似団体平均よりも上回っている。昨年と比較すると2.5%減となった。民間活力の活用など賃金・委託料等の増が主要因となっている。



類似団体内順位 1/31 全国平均 25.6 三重県平均 23.8

人件費の分析欄

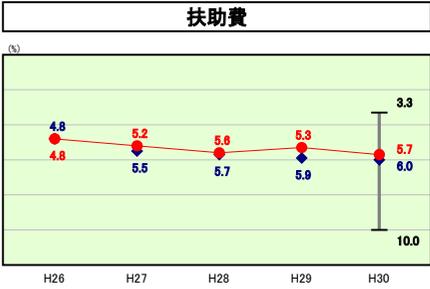
人件費は、昨年同様17.3%で全国平均・県内平均よりも大きく下回っている。平成28年～平成32年度における定員適正化計画では向こう5年間は再任用職員及び新規採用職員を実績に合わせて採用するとしている。



類似団体内順位 17/31 全国平均 10.2 三重県平均 11.9

補助費等の分析欄

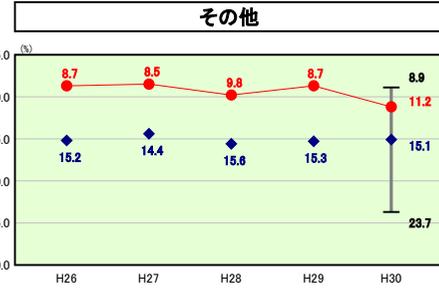
補助費等は、13.0%で類似団体の平均より下回っているが全国・県平均よりは上回っている。要因は、町立の病院、介護老人保健施設を有しているため、他の団体よりも繰上金が多くなっていること、また、下水道事業の町内全域の整備が順調に進捗しているため繰上金が増加していることが原因と思慮される。今後は、下水道事業の経費節減を図るとともに、独立採算の原則に立ち返って料金の見直し等を行い、健全化を図っていく。



類似団体内順位 14/31 全国平均 12.6 三重県平均 9.3

扶助費の分析欄

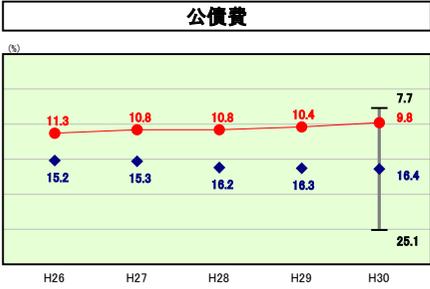
扶助費は、前年度比0.4ポイントプラスの5.7%で、これは福祉関係諸費が前年と比較すると増加したことが主たる要因であると思われる。全国市町村・県内市町平均については下回っていることから、今後も現状維持に努める。



類似団体内順位 7/31 全国平均 13.3 三重県平均 12.3

その他の分析欄

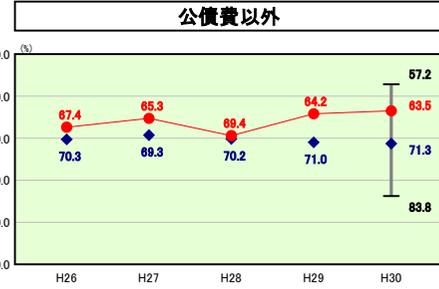
その他は11.2%で、いずれの平均より下回り良好な状態である。この要因は、水道事業、病院事業、介護老人保健施設事業、下水道事業を公営企業(法適用)としており、繰上金が補助費等へ計上されるためである。今後も引き続き抑制に努める。



類似団体内順位 3/31 全国平均 16.6 三重県平均 15.4

公債費の分析欄

公債費は前年度比0.6ポイントマイナスの9.8%で、いずれの平均より下回り良好な状態である。今後も地方債の借入限度額を償還元金以下に抑制するように努めるなど計画的な取り組みを進める。



類似団体内順位 4/31 全国平均 76.4 三重県平均 74.1

公債費以外の分析欄

普通建設事業費の人口一人当たりの決算額はいずれの平均より下回っている。今後も引き続き抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

三重県玉城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

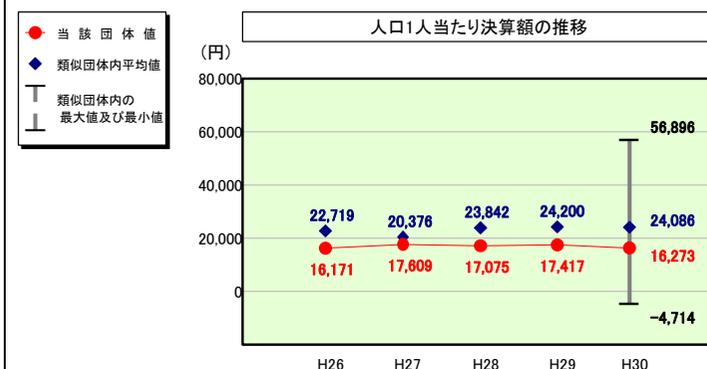
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	865,664	55,598	81,866	▲ 32.1
賃金 (物件費)	228,713	14,689	9,373	▲ 56.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	13,515	868	11,195	▲ 92.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	51,165	3,286	1,565	▲ 110.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	4,756	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,371	1,180	1,563	▲ 24.5
▲退職金	▲ 85,941	▲ 5,520	▲ 7,824	▲ 29.4
合計	1,091,487	70,102	102,493	▲ 31.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.19	9.53	▲ 2.34
ラスパイレス指数	94.8	96.6	▲ 1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

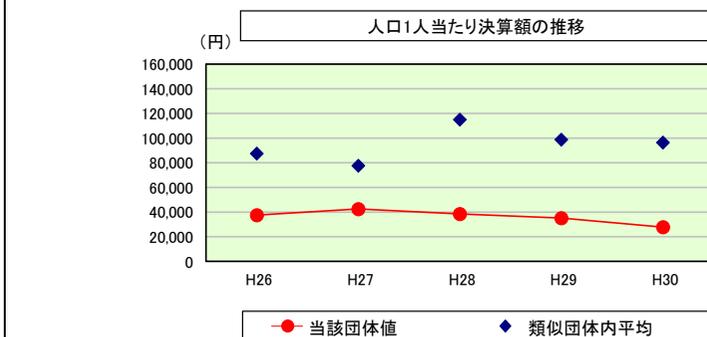


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	412,926	26,521	54,189	▲ 51.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	69	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	361,708	23,231	21,047	10.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,146	3,606	3,967	▲ 9.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,992	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	8	1	4	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 5,842	▲ 375	▲ 3,421	▲ 89.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 571,575	▲ 36,710	▲ 53,760	▲ 31.7
合計	253,371	16,273	24,086	▲ 32.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

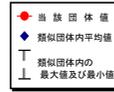
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	591,517	37,554	▲ 31.3	87,551	6.8	▲ 38.1
	うち単独分	373,053	▲ 43.4	43,994	27.6	▲ 71.0
H27	669,953	42,548	▲ 13.3	77,577	▲ 11.4	24.7
	うち単独分	364,354	▲ 2.3	40,870	▲ 7.1	4.8
H28	604,932	38,499	▲ 9.5	115,123	48.4	▲ 57.9
	うち単独分	335,869	▲ 7.6	46,026	12.6	▲ 20.2
H29	549,120	35,135	▲ 8.7	98,899	▲ 14.1	5.4
	うち単独分	246,821	▲ 26.1	43,734	▲ 5.0	▲ 21.1
H30	432,618	27,785	▲ 20.9	96,462	▲ 2.5	▲ 18.4
	うち単独分	238,347	▲ 3.1	39,886	▲ 8.8	5.7
過去5年間平均	569,628	36,304	▲ 11.4	95,122	5.4	▲ 16.8
	うち単独分	311,689	▲ 16.5	42,902	3.9	▲ 20.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

三重県玉城町

人口	15,570人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,390人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	40.91km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	6,382,113千円	特許負担比率	56.2%
歳出総額	6,065,700千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実収支	206,238千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	3,999,165千円		
地方債現在高	5,133,130千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



補助費等



災害復旧事業費



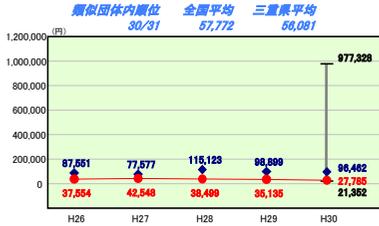
投資及び出資金



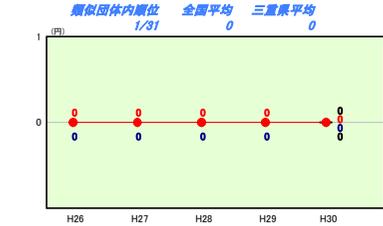
物件費



普通建設事業費



失業対策事業費



貸付金



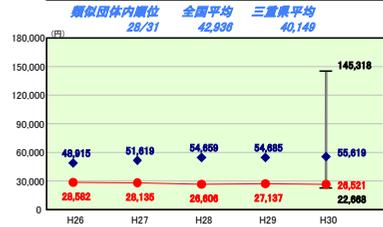
維持補修費



普通建設事業費(うち新規整備)



公債費



繰出金



扶助費



普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり412,999円となっている。平成29年台風第21号により、町内公共施設のあるところで被害を受け災害復旧事業が上回ったが、そのほかの指標は類似団体より下回っている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり55,598円となっており、平成19年度(住民一人あたり66,796円)から比較すると約17%減少していることから類似団体平均と比べて低い水準にある。過去(平成19年から平成27年度の間)の採用数が類似団体平均と比較して少ないことが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

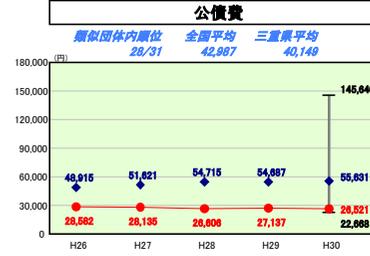
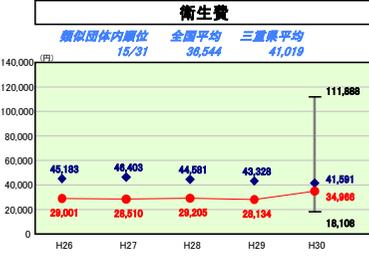
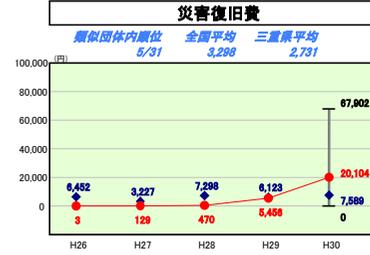
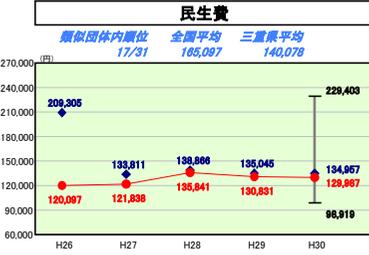
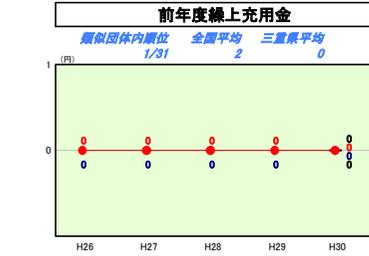
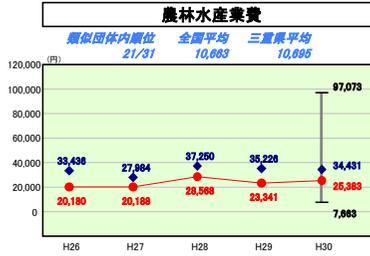
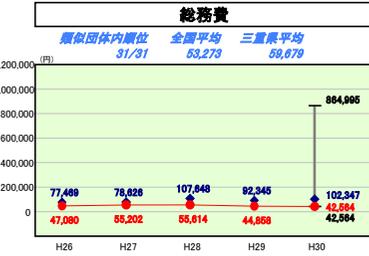
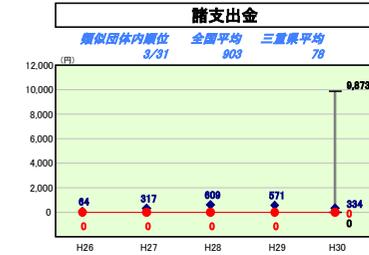
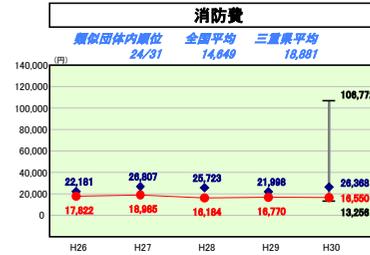
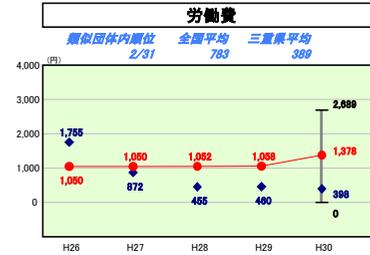
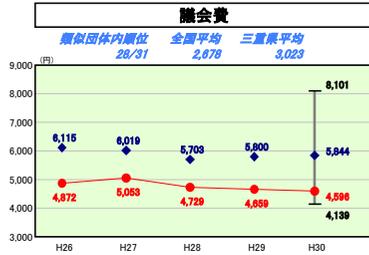
平成30年度

三重県玉城町

人口	15,570人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,390人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	40.91km ²	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	6,382,113千円	特種負担比率	56.2%
歳出総額	6,065,700千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実収支	206,238千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	3,998,165千円		
地方債現在高	5,133,130千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



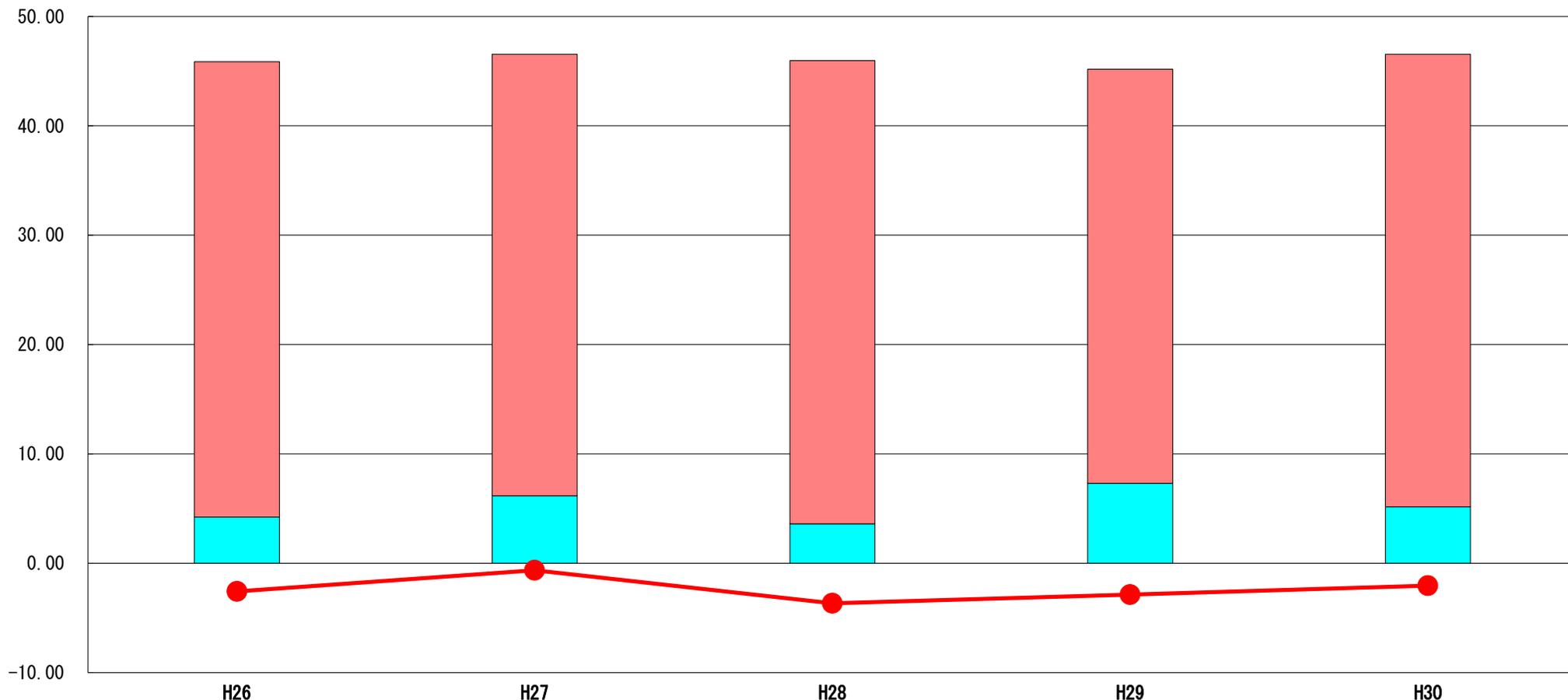
目的別歳出の分析
 いずれも類似団体よりも下回っているものの、災害復旧費、労働費が上回っている。災害復旧費の増加要因は、平成29年台風第21号により、町内施設が災害を受けその復旧に要したためである。労働費については、中小企業従業員の福利厚生を高めるため、一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンター(ジョイワーク)への加入促進支援、自治体協調融資(生活・住宅)を行っている(実績はない)。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

三重県玉城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		41.65	40.39	42.36	37.87	41.40
 実質収支額		4.22	6.17	3.61	7.31	5.16
 実質単年度収支		▲ 2.57	▲ 0.64	▲ 3.66	▲ 2.86	▲ 2.04

分析欄

【財政調整基金残高】

今後も計画的な基金積立を行い、高い水準の維持を目指す。平成29年度は台風第21号により災害復旧に充てるために財政調整基金を大幅に取り崩した。

【実質収支額】

実質収支額は、継続して概ね標準財政規模の4～7%で推移しており、今後も適正な財政運営に努める。

【実質単年度収支】

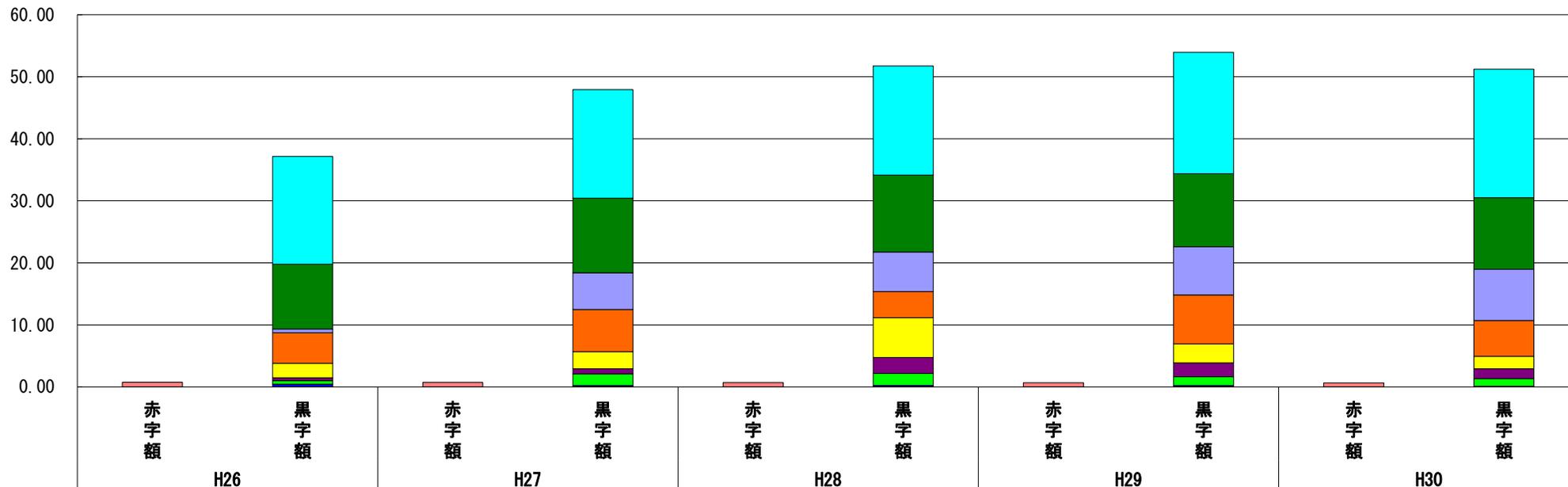
平成30年度については、最終的には取り崩しを行わなかったため、実質収支の伸びに牽引されて残高が回復している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

三重県玉城町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 0.75	▲ 0.72	▲ 0.70	▲ 0.69	▲ 0.66
水道事業会計		17.39	17.50	17.58	19.57	20.74
病院事業会計		10.43	12.05	12.40	11.78	11.54
下水道事業会計		0.59	5.91	6.39	7.78	8.24
一般会計		4.93	6.79	4.21	7.88	5.78
国民健康保険特別会計		2.36	2.78	6.42	3.07	2.01
介護保険特別会計		0.45	0.81	2.57	2.22	1.58
介護老人保健施設事業会計		0.57	1.88	1.94	1.44	1.23
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.44	0.22	0.23	0.21	0.12

分析欄

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、貸付償還金の滞納が原因で、毎年赤字となっているため、より一層収納率向上に向け取り組む。
 その他の一般会計及び各事業会計については、各経費の圧縮、自主財源の確保等にも努め、黒字を維持している状況にあるが、今後も計画的な事業運営を図り、健全な財政運営に努める。
 連結実質赤字比率は、住宅新築資金等貸付事業特別会計で赤字となっているものの、その他の会計はすべて黒字であることから、全体でも黒字であるため比率なしとなっている。今後においても、各会計の収支を注視しつつ、これを継続することを目標とする。

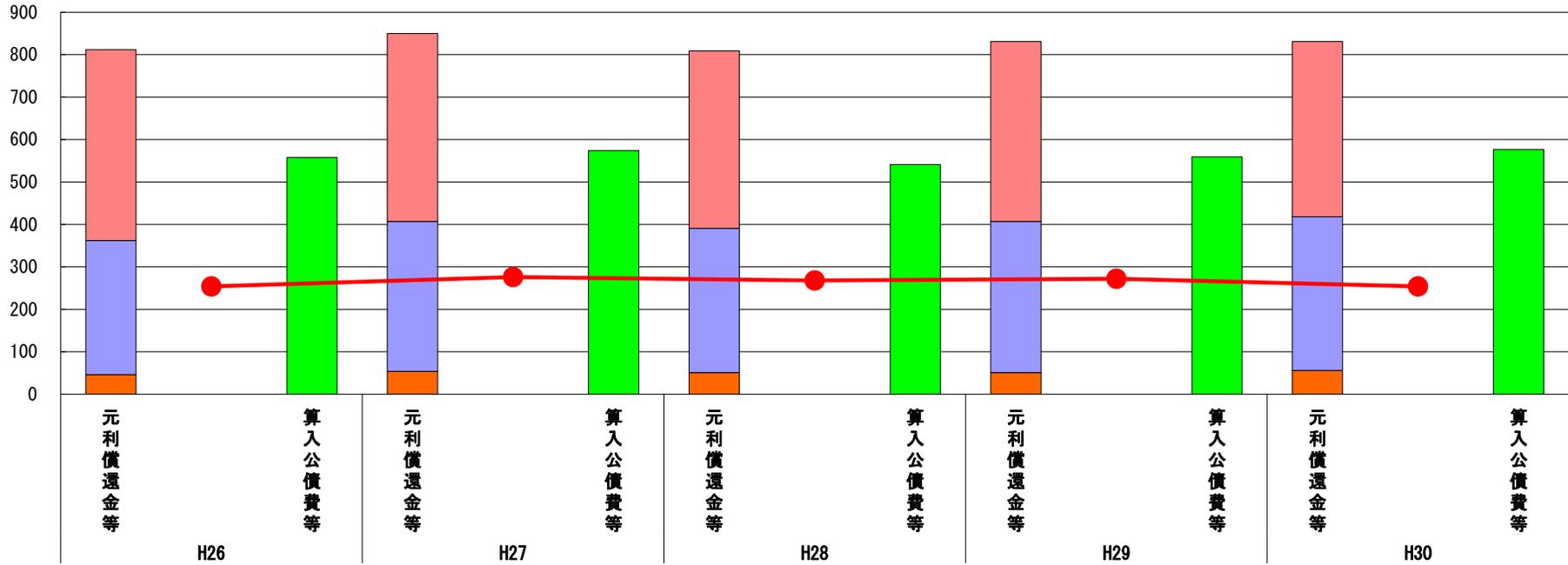
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

三重県玉城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		450	443	418	424	413
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		316	353	340	356	362
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	54	51	51	56
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		558	574	541	559	577
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		254	276	268	272	254

分析欄

実質公債費比率は、既借入に係る元利償還の終了に伴い、平成30年度については減少した。
 今後は新規地方債発行の抑制を基調とし、適切な事業を実施することにより、実質公債費比率の更なる健全化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

対象なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

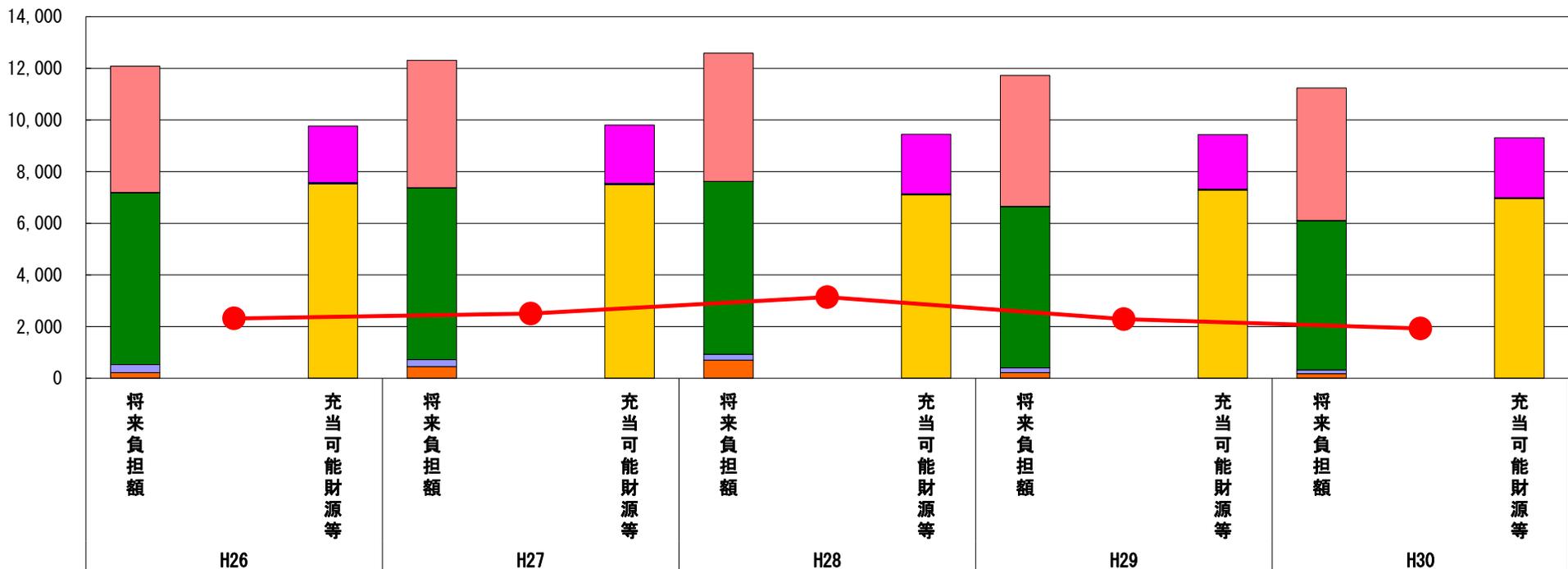
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

三重県玉城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,895	4,929	4,969	5,069	5,133
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	6	6	4	3
	公営企業債等繰入見込額		6,653	6,653	6,683	6,249	5,783
	組合等負担等見込額		312	267	227	181	147
	退職手当負担見込額		217	453	703	219	172
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,193	2,258	2,303	2,114
充当可能特定歳入			54	48	42	38	33
基準財政需要額算入見込額			7,523	7,499	7,102	7,283	6,960
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,315	2,503	3,141	2,287	1,927

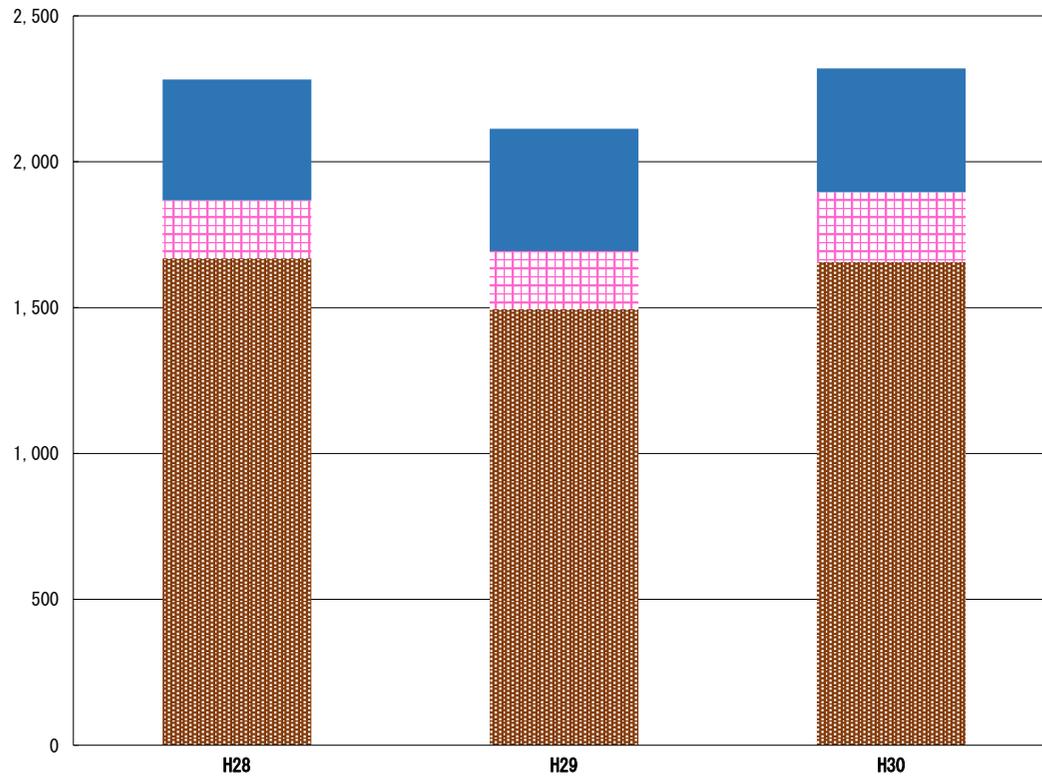
分析欄

公営企業等繰入・組合等負担等・退職手当負担見込額の減少により将来負担額は減っている。
 一方で、地方債の現在高が増加しているため今後は新規地方債発行を抑制しつつ充当可能財源の確保に努め、将来負担比率の更なる健全化を目指す。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,669	1,495	1,656
減債基金		199	199	240
その他特定目的基金		414	419	424
	(地域福祉基金 (H30年度末現在))	215	216	216
	(ふるさと応援基金 (H30年度末現在))	112	111	101
	(活性化対策事業基金 (H30年度末現在))	48	59	74
	(土地開発基金 (H30年度末現在))	16	16	16
	(中山間ふるさと水と土保全基金 (H30年度末現在))	10	11	11
基金残高合計		2,283	2,113	2,319

平成30年度

三重県玉城町

基金全体

(増減理由)

法人関係税の増収により、財政調整基金に160,000千円、減債基金に40,000千円、活性化対策事業基金に16,000千円を積み立てた

(今後の方針)

それぞれの基金条例に定める額及び目的に応じて積み立て、取崩しを行う

財政調整基金

(増減理由)

基金全体の増減理由のとおり、財政調整基金に160,000千円積み立てた

(今後の方針)

地方財政法(昭和23年法律第109号。以下「法」という。)第4条の3第1項及び第2項並びに第7条第1項及び第2項に定める額を積み立てる
また災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てる

減債基金

(増減理由)

今後、町債の適正な管理に必要な財源としていくため、40,000千円積み立てた

(今後の方針)

町債の償還及び町債の適正な管理に必要な財源を確保していく

その他特定目的基金

(基金の用途)

地域福祉基金:高齢者等の保健福祉の増進を図るため
活性化対策事業基金:活性化対策事業に要する経費の財源に充てる

(増減理由)

基金利子による微増
活性化については平成28年度に基金を取崩し、温泉施設の改修を行ったため基金残高が大幅に減少した。今後も用途に応じて積み立てる
平成30年度は活性化対策事業基金に16,000千円積み立てた

(今後の方針)

各種基金の目的により積み立てる

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

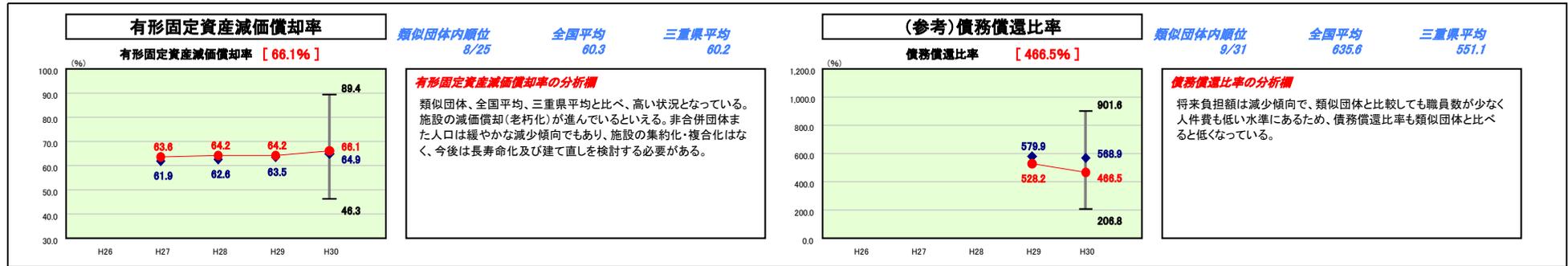
平成30年度

三重県玉城町

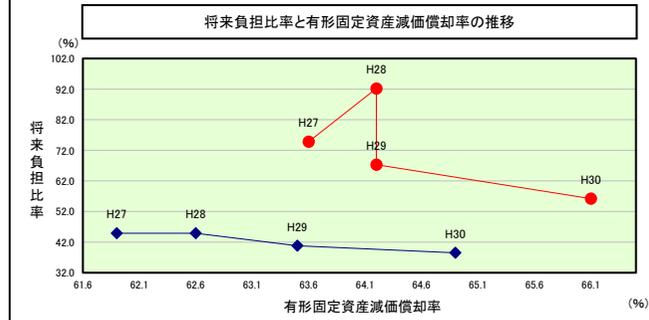
人口	15,570	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,390	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	40.91	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	6,382,113	千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	6,065,700	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	206,238	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	3,999,165	千円			
地方債現在高	5,133,130	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減償償却率の組合せによる分析

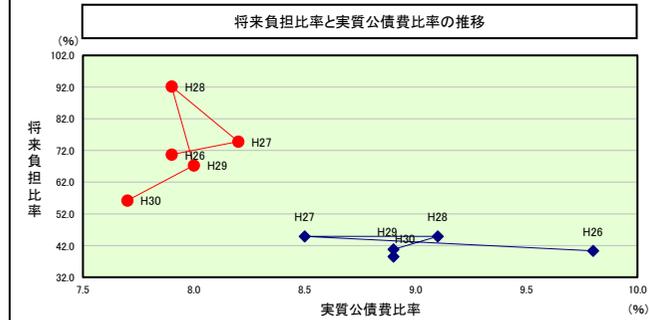


分析欄
 過去職員採用を抑制していた結果、将来負担比率は低下しているが、有形固定資産減償償却率は類似団体よりも高く上昇傾向にある。主要因としては昭和50年代に建てられた公共施設もあり、町内施設の減償償却(老朽化)が進んでいる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化(長寿命化)対策に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		74.8	92.2	67.3	56.2
	有形固定資産減償償却率		63.6	64.2	64.2	66.1
類似団体内平均値	将来負担比率		44.9	44.9	40.8	38.5
	有形固定資産減償償却率		61.9	62.6	63.5	64.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は平成28年を除いては下降傾向にある。また実質公債費率については類似団体と比較して低い水準にあり、近年横ばいとなっている。事業において地方債発行については平準化も図りつつ、抑制に努め公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	70.7	74.8	92.2	67.3	56.2
	実質公債費比率	7.9	8.2	7.9	8.0	7.7
類似団体内平均値	将来負担比率	40.3	44.9	44.9	40.8	38.5
	実質公債費比率	9.8	8.5	9.1	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

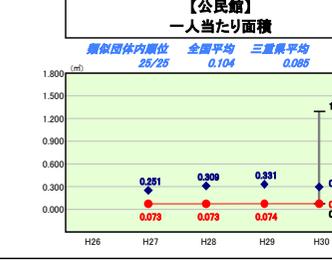
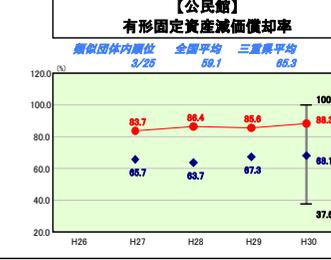
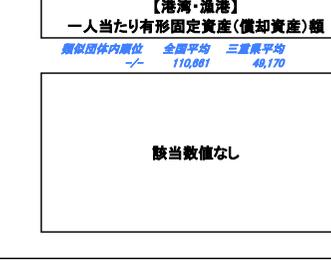
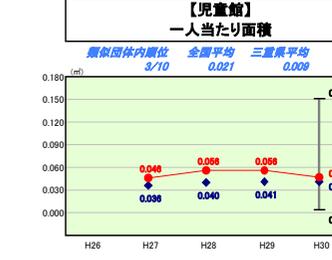
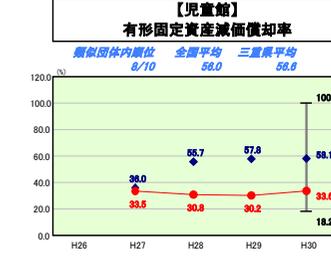
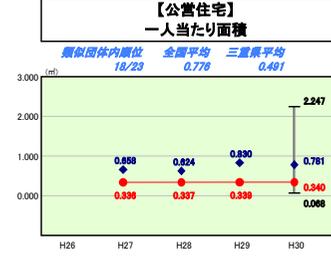
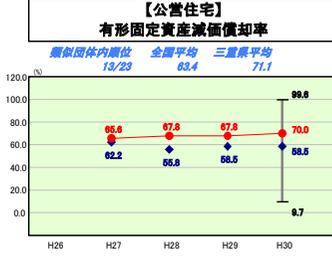
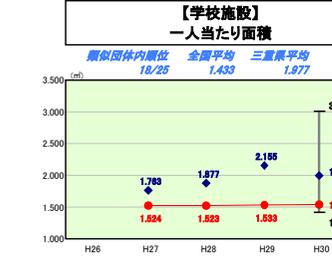
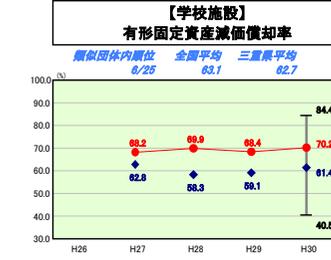
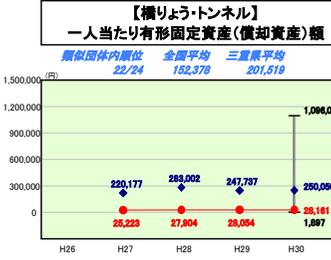
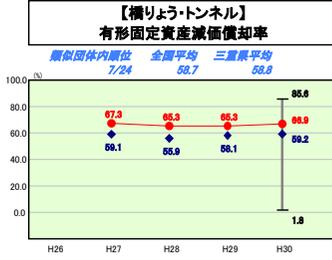
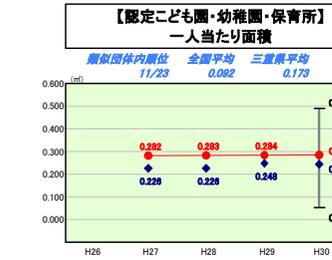
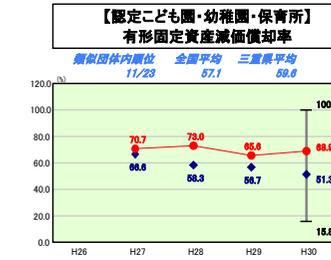
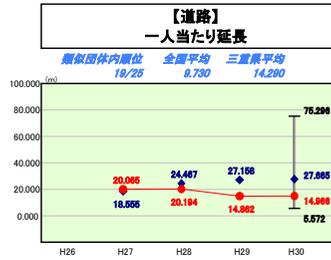
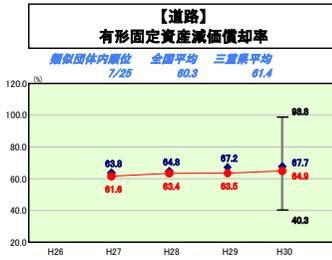
平成30年度

三重県玉城町

人口	15,570	人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,380	人(081.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	40.91	km ²	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	6,382,113	千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	6,065,700	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
実収支	206,238	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	3,999,185	千円			
地方債現在高	5,133,130	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 学校施設・保育所については有形固定資産減価償却率について類似団体と比較すると高くなっている。現段階で対象施設については個別計画を策定しており、長寿命化を図っていく。公民館については施設更新を行っておらず、建物の老朽化が進んでいるため、減価償却率が高くなっている。今後は、隣接する体育館も含めて複合施設を検討・課題としている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

三重県玉城町

人口	15,570	人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,380	人(081.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面積	40.91	k㎡	実質公債費比率	7.7	%
歳入総額	6,382,113	千円	将来負担比率	56.2	%
歳出総額	6,065,700	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	206,238	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	3,969,185	千円			
地方債残高	5,133,130	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】有形固定資産減価却率

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 -/- 48.1 47.2



【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 -/- 0.035 0.028



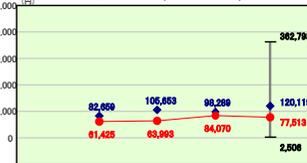
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価却率

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 2/16 57.9 53.8



【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 9/16 73,394 80,091



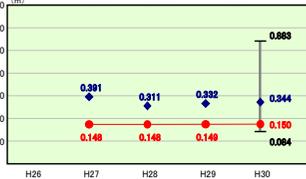
【体育館・プール】有形固定資産減価却率

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 12/25 58.1 68.0



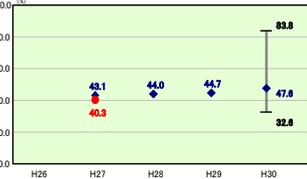
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 19/25 0.159 0.167



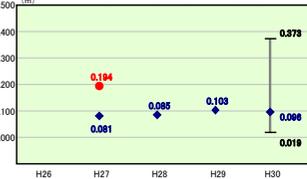
【保健センター・保健所】有形固定資産減価却率

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 -/- 46.1 38.1



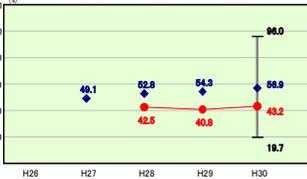
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 -/- 0.032 0.035



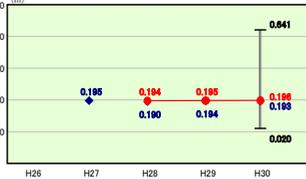
【福祉施設】有形固定資産減価却率

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 17/18 52.6 53.2



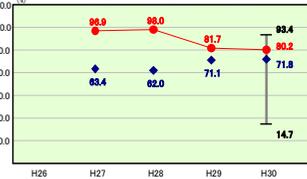
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 6/16 0.076 0.086



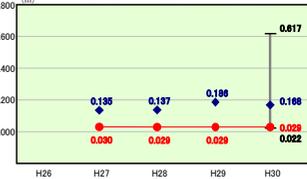
【消防施設】有形固定資産減価却率

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 6/22 53.7 53.9



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 21/22 0.070 0.079



【市民会館】有形固定資産減価却率

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 -/- 61.5 54.8



【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 -/- 0.089 0.080



【庁舎】有形固定資産減価却率

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 12/25 52.3 52.5



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 三重県平均
 21/25 0.206 0.230



施設情報の分析欄

減価却率が高いのは、建築から30年を超える建物となっている。特に有形固定資産減価却率が95.0%を超える一般廃棄物処理施設(伊勢広域環境組合)、80%を超える消防施設(伊勢市消防署玉城出張所)については建替えを実施及び計画済である。